

平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
応募申請書

平成 ○○年○月 ○日

国土交通省 国土政策局  
地方振興課長 殿

(応募団体住所) ○○県○○市○○△-△-△

(応募団体名) ○○地域○○協議会

(代表者氏名) ○

※地域づくり活動支援体制が構築見込みの場合は、事務局となる予定の既存の団体名、代表者名で応募してください

(取組の名称)

□□地域における○○を活用した△△に対する中間支援活動

上記の事業について、下記の資料を添えて、応募申請致します。

- ・様式 1 : 応募団体概要書
- ・様式 2 : 中間支援活動の計画
- ・様式 3 : 内容審査評価表 (中間支援活動)
- ・様式 4 : 地域づくり活動の事業計画
- ・様式 5 : 内容審査評価表 (地域づくり活動)
- ・様式 6 : 必要経費の内訳
- ・様式 7 : 全体収支計画
- ・様式 8 : 他の補助・支援事業等
- ・添付資料 : 地域づくり活動支援体制の規約等 (又はその案) の写し  
: 地域づくり活動支援体制にて定める賃金の規定・謝金規定・旅費規定 (又はその案) の写し

(担当部署) ○○○○○○○○

(役 職) ○○○○○○○○

(担当者氏名) ○○○○○○

(電話番号) ○○○○○○○○

(E-mail) ○○○○○○○○

※上記資料は全て提出してください

平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <応募団体概要書>

応募パターン (A) 事業型の地域づくり活動を中間支援 (B) 多役多業型の地域づくり活動を中間支援  
 どちらかに○をつけてください

項目	記入欄		
(ふりがな) 応募団体名	〇〇地域〇〇協議会		
(ふりがな) 事務局所在地	〇〇県〇〇市〇〇△-△-△		
設立年月日 (設立予定)	平成〇年〇月〇日		
(予定)代表者	(所属団体名) ○ (役 職) ○ (氏 名) ○		
各構成主体	構成主体	役職、代表者	役職、担当者
	(事務局) NPO 法人〇〇	理事 ○	○
	△△信用金庫	理事長 ○	〇〇部 ○
	□□市	市長 ○	〇〇課 係長 ○○
規約等	有 ・ 作成中 (どちらかに○をつけてください) ※作成中でも応募時点での案を添付してください		
	<b>【目的】</b> □□地域における地域活性化、地域の課題解決のため〇〇〇新規事業の創設、雇用の増加等を目的に〇〇〇する。 <b>【事業内容】</b> □□地域は△△な特徴があり、これを活かし〇〇を開発し、ひいては新たなビジネスを〇〇〇する。 <b>【活動エリア】</b> 活動エリアは□□市、〇〇町、××村の範囲とする。 <b>【事務処理及び会計処理の方法】</b> 事務処理及び会計処理は、〇〇〇の事務局である NPO 法人〇〇が〇〇〇する。		
経理担当 予定者	※経理担当予定者の所属、役職、氏名、補助金業務や受託業務の経理の実績や年数などについて記載してください。 NPO 法人 ○○ ○○ : 〇〇省における〇事業での補助金経理業務を経験。経理業務歴 10 年		
各構成主体 の 中間支援実 績	構成主体名	中間支援実績 (実施年度、支援内容、成果など)	
	NPO 法人 〇〇	H23~24 に NPO ◆◆ の販路開拓支援を実施。売上額を前年度から 20% 増やした。	
	△△信用金庫	H26 は〇〇を行う NPO ◆◆ や〇〇を行う NPO ×× の事業計画策定支援を 5 件実施。うち 2 件は H27 に事業化予定。	
□□市役所	地域づくりに関連したセミナーを毎年〇回実施。そのセミナーを通して〇〇等の情報の蓄積を行っている。		

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

地域づくり活動支援体制が構築見込みの場合はその旨が分かる記載をしてください。







平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 < 中間支援活動の計画 >

項目	記入欄
中間支援活動の内容等	<p>【事業名】                  □□地域における〇〇を活用した△△の開発に対する中間支援活動</p> <p>【中間支援活動の内容】                  □□地域における野菜有償集荷サービス、見守りサービス等を実施しようとしている NPO☆☆に対して支援を行う。本体制には生活サービスに取り組む団体に対しての豊富な中間支援の実績があり〇〇〇を行う。                  また、△△信用金庫においては、有償でサービスを行う際の〇〇〇について具体的なアドバイスを行う。□□市役所においては当該サービスを開始する際の住民との調整及び〇〇〇を行う。</p> <p>【地域づくり活動の自立・継続に向けた支援の考え方】                  本体制が行う中間支援活動は〇〇〇のような形で地域づくり活動団体は自ら事業収入によって資金を確保することができるが見込まれる。本体制からの中間支援が終了した後も〇〇〇のような理由から自立して活動を行うことができる見込みがある。</p>
支援活動フロー (平成 26 年度)	<p>【フロー図】(下図は一例)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>取組 1 : 地元におけるワークショップの開催及び計画策定支援                      野菜集荷、見守りサービスにおける内容等の調査を行い、〇〇〇する。</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>取組 2 : 野菜集荷、見守りサービス試行実施モニタリング及び調整                      支援先の活動をモニタリングし、課題の整理を行い、〇〇〇する。</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>取組 3 : 事業実施支援                      支援先の価格設定や、事業実施について、△△信用金庫が主導し〇〇に関して支援を行う。</p> </div>
中間支援活動の実施体制	<p>【実施体制図】(下図は一例)</p> <p>【実施体制及び構成主体間の連携の考え方】                  ※各構成主体がどのような活動をするのか具体的に記載してください                  本事業は NPO〇〇と△△信金と□□市が連携して取り組むもので、取組 1 では NPO〇〇と△△信金が中心となり、〇〇〇を行い、取組 2 では〇〇〇である。取組 3 では△△信金が〇〇する。</p>

	<p>【構成主体間、地域づくり活動団体との調整状況】</p> <p>△△信金と□□市役所とはすでに○○○の点で調整が済んでおり、○○○○○研究所には現在調整中であるが、おおむね内容は理解いただいております。担い手である NP0☆☆には昨年度より支援事業を行っている関係から○○○となっている。</p>	
当該事業における中間支援活動のスケジュール	年度	活動内容
	平成 27 年度	上記の取組を実施する。
	平成 28 年度	平成 27 年度の取組をさらに発展させる。活動範囲を○○地域にまで広げる。
	平成 29 年度	活動内容の進捗について確認を行いつつ、適宜助言を行う。 (H29 年度において NP0☆☆の自立を想定)
他の主体との連携	構成主体名	活動内容
	一般財団法人 ○○研究所	○○を依頼
地域づくり活動支援体制の事業計画	<p>【平成 27 年度】</p> <p>(上記に記載した事業<u>以外</u>の実施事業があれば、その事業名、事業内容、実施期間、実施場所、支援対象となる地域づくり活動、活動資金調達方法等について記載して下さい。)</p> <p>事業名：□□地域における○○を活用した△△の開発に対する中間支援活動          内容：△△を開発し、△△として○○に役立てる○○○する。          実施期間：平成 27 年～28 年          実施場所：○○市△△地区          活動費用：○○から△△を募り、×××とともに○○が△△を負担する。</p> <p>【平成 28 年度以降】</p> <p>平成 28 年度以降の事業計画として、事業名、事業内容、実施期間、実施場所、支援対象となる地域づくり活動、活動資金調達方法等について記載して下さい。</p> <p>&lt;事業 1 &gt;          事業名：□□地域における○○を活用した△△の開発に対する中間支援活動          内容：H27 の取組を発展させ、○○を行う活動を NP0○○と△△信金と□□市が連携して支援する。          実施期間：H27～H29          活動費用：△△信金からの融資、担い手の負担、○○</p> <p>&lt;事業 2 &gt;          事業名：○○地区における高齢者を対象とした△△サービス支援のための中間支援活動          ○○○…</p> <p>&lt;事業 3 &gt;          ○○○          ○○○…</p>	

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <内容審査評価表（中間支援活動）>

項目	記入欄
有効性	（中間支援活動の内容が地域課題の調査段階に留まらず、地域づくり活動の自立・継続に繋がるきめ細やかなハンズオン支援であり、その効果が高いものとなっているか記載してください。） 
斬新性	（地域づくり活動支援体制もしくはその中間支援活動に、他組織にはないユニークな特徴やアプローチがあるか記載してください。） 
継続性	（地域づくり活動支援体制の平成 28 年度以降の事業計画等が妥当であり、当該補助の終了後も様々な地域づくり活動に対して中間支援活動を実施することができるか記載してください。） 
適合性	（地域づくり活動支援体制またはその構成主体が中間支援活動を実施する能力・経験・実績を有し、連携して活動できるか記載してください。） 
実現性	（実施する中間支援活動の事業計画及び収支計画が適切で実現性のあるものであるか記載してください。） 
即応性	（速やかに中間支援活動が開始できるよう、地域づくり活動主体との間で調整が進んでいるか、地域づくり活動支援体制と地域づくり活動の主体が明確に分かれているか（構成主体自身を支援したり、構成主体の子会社等を支援することになっていないか）記載してください） 






※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <地域づくり活動の事業計画>

項目	記入欄		
活動対象地域の概要及び認識する地域課題	<p>【地域の概要】          当該地域は〇〇〇高齢化が課題であり、〇〇〇過疎化が△△で課題として〇〇や△△が著しく、〇〇が緊急の課題となっている。</p>		
地域づくり活動の内容等	<p>【地域づくり活動主体の概要】          NPO 法人☆☆は農家や農協関係者から構成されており〇〇〇主に〇を〇〇〇している。</p> <p>【地域づくり活動の概要及び事業型であることの説明】          ※多役多業型の地域づくり活動である場合（応募パターンBの場合）は特に地域の維持のために実施されることが望ましいが、人手不足等の理由により実施されていない活動であること、普段の仕事・業務に加えて行う地域づくり活動であること、主として事業収入等によって活動資金を自ら調達しようとしている活動であることを説明してください。</p> <p>NPO 法人☆☆では、今までボランティアでなされていた集荷活動について、各住民から集荷の費用を徴収することで、〇〇〇。これは人手不足により行われていない活動である。また、普段農業を営む住民がサポーターとなり野菜集荷と見守りとを組み合わせで行うことは、普段の仕事・業務に加えて行う地域づくり活動である。さらに、この活動は、各住民から集荷の費用を徴収するものであり、事業収入により活動資金を自ら調達しようとしているものである。</p> <p>【地域づくり活動を実施することにより得られると思われる効果・成果・目指すもの】          独居老人が農業を諦めてしまうことにより耕作放棄地が多くなってきているが、集荷サービスを実施することにより〇〇。また、同時に見守りサービスを実施することにより、地域の安全を守る効果もある。</p>		
これまでの活動経過等	<p>【活動経過】          NPO 法人☆☆は〇〇を目指した取組を H25 年度から続けており、本年度より本格的に活動を開始する。</p> <p>【活動実施にあたっての制約・課題】          □□市では、〇〇の〇〇であり課題となっている。ただし、〇〇であるため、当該事業の実施においては□□に留意する。</p>		
活動スケジュール	年度	活動内容	
	平成 27 年度	野菜集荷サービスを開始する。	
	平成 28 年度	野菜集荷サービスと買い物サービスを組み合わせ、事業を軌道に乗せる。	
	平成 29 年度		
成果目標	項目	現状	平成 27 年度目標
	集荷サービスの売り上げ	—	年間 50 万円
	NPO 法人☆☆の雇用者	2 人	4 人

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <内容審査評価表（地域づくり活動）>

項目	記入欄
有効性	（地域づくり活動について地域の活性化や地域の抱える課題の解決に有効で公益性・共益性を有し、地域の資源や特性を活かした活動であるか記載してください。） 
斬新性	（ユニークで独自性が高く、他地域にない新しい発想が取り入れられた活動であるか記載してください。） 
継続性	（自立性・継続性が期待できる活動となっているか記載してください。） 
適合性	（新たな職やサービスを生む、事業型の地域づくり活動（地域ビジネス）である又はその見込みがあるか記載してください。） 
実現性	（当該事業において適切な目標を設定し、その目標が具体的で実現性のあるものとなっているか記載してください。） 

※枚数制限はありませんが、簡潔かつ具体的に記載してください。

平成 27 年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <必要経費の内訳>

応募団体名	○○○○○○○○				
事業名	□□地域における○○を活用した△△に対する中間支援活動				
必要経費合計（8%税込）	3,250,800 円				
必要経費の内訳					
各取組の名称	中間支援活動				
項目	単位	数量	単価	項目合計（税込）（円）	備考
① 謝金	人・回	3	20,000	60,000	中小企業診断士による経営計画に関する指導 1 名×3 回、
	人・回	5	15,000	75,000	○大学教授による○○に関する指導 1 名×5 回
	人・回	6	25,000	150,000	○の○○に関する指導 1 名×6 回
② 旅費	回	3	50,000	150,000	中小企業診断士 1 名に要する交通費（沖縄⇄大阪）×3 回、
	回	5	100,000	500,000	○大学教授 1 名に要する交通費（沖縄⇄北海道）×5 回
	回	6	60,000	360,000	○の○○に関する指導に要する交通費（沖縄⇄神戸）×6 回
③ 会議費	回	5	50,000	250,000	会場借上げ費 50,000 円×5 回
④ 通信運搬費	回	5	10,000	50,000	機材運搬費 10,000 円×5 回
⑤ 広報費	枚	1000	100	100,000	チラシ 1 枚 100 円×1,000 枚
⑥ 借料・損料・使用料	月	10	3,500	35,000	PC のレンタル料 1 月 1,500 円×10 ヶ月
⑦ 外注費	式	1	500,000	500,000	○○調査を行うための外注費
⑧ 賃金	人・日	15	9,000	135,000	○○における○○活動のアルバイト日当 9,000 円×3 人×5 日
⑨ 消耗品費	個	10	5,000	50,000	コピー機トナー 1 個 5,000 円×10 個
	個	10	4,500	45,000	インクカートリッジ 1 個 4,500 円×10 個
⑩ 雑役務費	回	10	300	3,000	送料



⑪ 報告会経費	人	2	26,000	52,000	成果報告会に参加するための交通費（東京⇄神戸）
⑫ 印刷製本費	冊	20	3,000	60,000	報告書の印刷製本に係る費用 1冊 3,000円×20冊
合 計				2,575,000	

必要経費の内訳					
各取組の名称	多役多業型の地域づくり活動				
項目	単位	数量	単価	項目合計（税込）（円）	備考
① 旅費	L	780	160	124,800	ガソリン代
② 借料・損料・使用料	日	60	800	48,000	ライトバンの損料
③ 外注費	式	1	500,000	500,000	〇〇調査を行うための外注費
④ 消耗品費	個	10	300	3,000	コピー用紙
合 計				675,800	

平成27年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <全体収支計画>

	費 目	金 額 (円)
収 入	当該補助金	3,000,000 円
	寄付金	300,000 円
	会費収入	1,500,000 円
	合 計 (A)	4,800,000 円
支 出	補 助 事 業	
	(補助対象)	
	・ 取組 1	2,575,000 円
	・ 取組 2	247,000 円
	・ 取組 3	178,000 円
	(補助対象外)	
・ 耐久消費財	150,000 円	
・ 事務所借料	1,000,000 円	
・ 懇親会経費	50,000 円	
小 計 (B)	小 計 (B)	4,200,000 円
支 出	その他の事業	
	□□市活性化のための 人材育成事業	600,000 円
	小 計 (C)	600,000 円
収 支 計	(A) - ((B) + (C))	0

平成27年度 地域づくり活動支援体制整備事業  
 <他の補助・支援事業等>

他の支援事業との重複を避けるため、本事業で応募する中間支援活動または中間支援の対象となる地域づくり活動について国・地方公共団体の補助事業、公益法人等が実施している支援事業等に、今年度応募予定またはすでに応募済み、もしくは今年度すでに採択されたものが含まれている場合は、補助事業の名称、補助事業の実施機関の名称、補助事業の期間、事業名、事業の概要、当該取組との関係を記述して下さい。

項目	記入欄
補助を受けた団体名	NPO 法人〇〇
応募・採択状況	1. 応募予定 2. 応募済み 3. 採択済み 4. 該当なし
補助事業等名称	××地域活性コーディネーター育成事業
補助事業等の実施機関の名称	◆◆省▼▼課
補助事業等の期間	平成27年4月～平成28年3月
事業名	□□市活性化のための人材育成事業
事業の概要	過疎化、高齢化が深刻な問題となっている□□市において〇〇〇地域の活性化が必要なことから〇〇〇を行うこととしているが、そのようなことができる人材を育成するために〇〇〇を行う。平成27年度は100万円の補助を受ける予定で〇〇〇を行う。
当該取組との関係	当該取組は人材育成を行う事業であり具体的には〇〇〇を行う。地域活性化という最終目的は同一であるが本事業との関係は〇〇〇となっていることから、〇〇〇である。